

令和 6 年度 下関市後期高齢者医療特別会計予算

令和 6 年度

下関市後期高齢者医療特別会計予算

令和 6 年度下関市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,132,032千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

令和 6 年 2 月 28 日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		4,440,199
	1 後期高齢者医療保険料	4,440,199
2 使用料及び手数料		601
	1 手数料	601
3 繰入金		1,650,111
	1 他会計繰入金	1,650,111
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		41,120
	1 延滞金、加算金及び過料	600
	2 雑入	40,520
歳 入	合 計	6,132,032

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 総務費		159,012
	1 総務管理費	130,401
	2 徴収費	28,611
2 広域連合納付金		5,960,020
	1 広域連合納付金	5,960,020
3 諸支出金		12,000
	1 償還金及び還付加算金	12,000
4 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	6,132,032

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
標準拠システム（後期高齢支援）導入運用業務	令和7年度から 令和12年度まで	277,000
後期高齢者医療制度システムデータ抽出業務	令和7年度	9,700

令和 6 年度

下関市後期高齢者医療特別会計予算
に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額
1 後期高齢者医療保険料	4,440,199
2 使用料及び手数料	601
3 繰入金	1,650,111
4 繰越金	1
5 諸収入	41,120
歳 入 合 計	6,132,032

前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比
3,762,916	677,283
601	0
1,455,461	194,650
1	0
54,100	△ 12,980
5,273,079	858,953

(2) 歳入

(単位：千円)

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
	目				
1	後期高齢者医療保険料		4,440,199	3,762,916	677,283
	1 後期高齢者医療保険料		4,440,199	3,762,916	677,283
	1 後期高齢者医療保険料		4,440,199	3,762,916	677,283
2	使用料及び手数料		601	601	0
	1 手数料		601	601	0
	1 総務手数料		601	601	0
3	繰入金		1,650,111	1,455,461	194,650
	1 他会計繰入金		1,650,111	1,455,461	194,650
	1 一般会計繰入金		1,650,111	1,455,461	194,650
4	繰越金		1	1	0
	1 繰越金		1	1	0
	1 繰越金		1	1	0
5	諸収入		41,120	54,100	△ 12,980
	1 延滞金、加算金及び過料		600	600	0
	1 被保険者延滞金		600	600	0
	2 雑入		40,520	53,500	△ 12,980
	1 返納金		12,000	12,000	0
	2 雑入		28,520	41,500	△ 12,980

節		説 明
区 分	金 額	
1	現年度分特別徴収保険料	2,801,388 現年度分特別徴収保険料
2	現年度分普通徴収保険料	1,628,775 現年度分普通徴収保険料
3	滞納繰越分普通徴収保険料	10,036 滞納繰越分普通徴収保険料
1	総務手数料	1 納付証明手数料
2	督促手数料	600 保険料督促手数料
1	保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	1,340,522 後期高齢者医療保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)
2	職員給与費等繰入金	54,963 職員給与費等繰入金
3	事務費繰入金	254,626 事務費繰入金
1	前年度繰越金	1
1	被保険者延滞金	600 延滞金
1	返納金	12,000 返納金
1	雑入	28,520 山口県後期高齢者医療広域連合受入金

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
						特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1	総務費		159,012	147,657	11,355			159,012	
	1	総務管理費	130,401	120,499	9,902			130,401	
		1 一般管理費	130,401	120,499	9,902			130,401	
	2	徴収費	28,611	27,158	1,453			28,611	
		1 徴収費	28,611	27,158	1,453			28,611	

節			目 的 説 明
区 分	金 額	説 明	
1	報酬	943	一般管理業務 一般職 11人 会計年度任用職員 1人
			会計年度任用職員 943
2	給料	37,959	一般職給 37,959
3	職員手当等	23,502	扶養手当 1,296 住居手当 608 通勤手当 3,183 特殊勤務手当 44 時間外勤務手当 1,401 管理職手当 648 期末勤勉手当 15,182 児童手当 1,140
4	共済費	12,372	共済組合負担金 12,296 互助会負担金 76
8	旅費	379	普通旅費 378 管内旅費 1
10	需用費	920	消耗品費 620 印刷製本費 300
11	役務費	25,000	通信運搬費
12	委託料	21,295	機械設備保守委託 2,771 システム開発委託 6,100 電算業務委託 12,424
13	使用料及び 賃借料	8,031	機械設備借上料 7,991 自動車借上料 18 有料道路通行料 22
1	報酬	5,611	徴収業務 会計年度任用職員 4人
			会計年度任用職員 5,611
3	職員手当等	1,846	期末勤勉手当
4	共済費	1,250	共済組合負担金 449 社会保険料 801
10	需用費	2,143	消耗品費 155 燃料費 88 印刷製本費 1,900
11	役務費	13,086	通信運搬費 12,000

(単位：千円)

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
					特 定 財 源			
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
2	広域連合納付金	5,960,020	5,099,442	860,578			5,960,020	
	1 広域連合納付金	5,960,020	5,099,442	860,578			5,960,020	
	1 広域連合納付金	5,960,020	5,099,442	860,578			5,960,020	
3	諸支出金	12,000	12,000	0			12,000	
	1 償還金及び還付加算金	12,000	12,000	0			12,000	
	1 保険料還付金	12,000	12,000	0			12,000	
4	予備費	1,000	1,000	0			1,000	
	1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
	1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
△	保健事業費	0	12,980	△ 12,980				
	△ 保健事業費	0	12,980	△ 12,980				
	△ 保健事業費	0	12,980	△ 12,980				

節			目 的 説 明
区 分	金 額	説 明	
		手数料	1,086
12	4,499	委託料	資料作成委託 4,499
13	176	使用料及び賃借料	機械設備借上料 33 自動車借上料 131 駐車場使用料 12
18	5,960,020	負担金及び交付金	負担金 5,960,020 山口県後期高齢者医療広域連合納付金 5,960,020
22	12,000	償還金利子及び割引料	被保険者過誤納保険料等還付金 12,000

2. 給与費明細書

給与費

1 一般職 (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(5) 11	6,554	37,959	25,348		
前 年 度	(7) 11	10,026	39,598	25,821		
比 較	(△ 2)	△ 3,472	△ 1,639	△ 473		
※ () 内は、会計年度任用職員について外書きしたもの						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	1,296	608	3,183		44
	前 年 度	1,296	944	3,183		44
	比 較		△ 336			

計	共 済 費	合 計	備 考		
69,861	13,622	83,483			
75,445	14,631	90,076			
△ 5,584	△ 1,009	△ 6,593			
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
1,401			648	17,028	1,140
1,486			648	17,080	1,140
△ 85				△ 52	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数 人	給 与 費			
			報 酬	給 料	職 員 手 当 等	
本 年 度		11		37,959	23,503	
前 年 度		11		39,598	24,164	
比 較				△ 1,639	△ 661	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	1,296	608	3,183		44
	前 年 度	1,296	944	3,183		44
	比 較		△ 336			

計	共 済 費	合 計	備 考			
	61,462	12,372	73,834			
63,762	12,786	76,548				
△ 2,300	△ 414	△ 2,714				
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	
1,401			648	15,183	1,140	
1,486			648	15,423	1,140	
△ 85				△ 240		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(5)	6,554		1,845		
前 年 度	(7)	10,026		1,657		
比 較	(△ 2)	△ 3,472		188		
※ () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

計	共 済 費	合 計	備 考				
			時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当
8,399	1,250	9,649				1,845	
11,683	1,845	13,528				1,657	
△ 3,284	△ 595	△ 3,879				188	
書きしたもの							

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	
給料	△ 1,639	給与改定に伴う増減分	412
		昇給に伴う増加分	129
		その他の増減分	△ 2,180
職員手当等	△ 473	条例改正に伴う増減分	1,198
		その他の増減分	△ 1,671

説明	備考																
	給与改定の状況 給料の改定率（行政職） 1級 4.80% 2級 該当無し 3級 2.04% 4級 0.45% 5級 該当無し 6級 0.30% 7級 該当無し 8級 該当無し 9級 該当無し 給与改定実施時期 令和5年12月																
	平均昇給率 1.36% 昇給期 1月 号給数別職員数 1号 0人 2号 1人 3号 0人 4号 10人 5号 0人 6号 0人 7号 0人 8号 0人 (計 11人)																
・異動等に伴うもの	職員の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>増減予定</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>12人</td> <td>△ 1人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>11人</td> <td>0人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	増減予定	計	本年度	12人	△ 1人	11人	前年度	11人	0人	11人	増減			
	現に在職する職員数	増減予定	計														
本年度	12人	△ 1人	11人														
前年度	11人	0人	11人														
増減																	
・期末勤勉手当の改正分																	
会計年度任用職員以外の職員	337																
会計年度任用職員	861																
・異動等に伴うもの																	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	円 311,017
	平均給与月額	円 379,867
	平均年齢	年 月 39 1
令和5年1月1日現在	平均給料月額	円 297,409
	平均給与月額	円 377,592
	平均年齢	年 月 37 8

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区	分	行政職
高校卒	本市	(初級) 円 166,600
	国の制度	円 166,600
大学卒	本市	(上級) 円 196,200
	国の制度	円 196,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
令和6年1月1日現在 職員数 12人	1 級	1	8.3
	2 級	2	16.7
	3 級	2	16.7
	4 級	6	50.0
	5 級		
	6 級	1	8.3
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	12	100.0
令和5年1月1日現在 職員数 11人	1 級	1	9.1
	2 級	3	27.3
	3 級	1	9.1
	4 級	5	45.5
	5 級		
	6 級	1	9.1
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	11	100.0

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない場合がある
(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 担当課長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	10
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	10
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2.250	2.250	4.50
前 年 度	2.200	2.200	4.40
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50

職制上の段階 職務の等級に よる加算措置	備 考
有	
有	
有	

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
	%
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	4.6 %
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	徴収業務手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支給額は58,500円

3. 債務負担行為に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
標準準拠システム（後期高齢支援）導入運用業務	277,000		
後期高齢者医療制度システムデータ抽出業務	9,700		

以降の支出予定額等に関する調書（当該年度新規分）

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
令和7年度から 令和12年度まで	277,000			277,000	
令和7年度	9,700			9,700	